

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ファーストエスコ

【英訳名】 The First Energy Service Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島崎 知格

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目10番2号

【電話番号】 03-3538-5980

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 小池 久士

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目10番2号

【電話番号】 03-3538-5980

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 小池 久士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間	第14期
会計期間	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高 (千円)	3,238,846	3,382,090	1,659,796	1,604,367	6,499,718
経常利益(損失) (千円)	501,964	17,997	285,029	18,926	989,231
四半期(当期)純利益(損失) (千円)	749,648	45,530	361,654	4,902	2,870,424
純資産額 (千円)			2,841,435	812,945	736,873
総資産額 (千円)			22,161,217	18,193,804	19,341,418
1株当たり純資産額 (円)			31,922.65	9,021.46	8,176.31
1株当たり四半期(当期)純利益金額(損失金額) (円)	8,422.07	505.84	4,063.07	54.47	32,161.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			12.8	4.5	3.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	275,655	681,897			833,595
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,788	24,828			18,565
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	473,669	705,806			909,987
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			149,789	158,975	158,056
従業員数 (名)			76 (7)	79 (10)	79 (9)

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税は含まれておりません。

3 第14期第2四半期連結累計(会計)期間、第15期第2四半期連結会計期間、第14期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しておらず、かつ1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。また第15期第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動につきましては、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以前に当社の小売用電力を供給しておりました提出会社100%株式保有の連結子会社㈱フェスコパワーステーション滋賀について、平成22年12月に日本テクノ株式会社に保有株式全てを譲渡したため関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	79 (10)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、契約社員、季節従業員を含んでおります。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	30 (-)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、契約社員、季節従業員を含んでおります。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

省エネルギー支援サービス事業では、サービスの提供にあたり製品の生産は行っておりませんので、生産実績について記載すべき事項はありません。グリーンエネルギー事業における生産は、それぞれの事業における発電所の発電であり、その実績は次のとおりです。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) 発電実績(MWh)	前年同四半期期比 (%)
グリーンエネルギー事業	50,944.67	+ 8.6
合計	50,944.67	+ 8.6

(注) グリーンエネルギー事業の発電実績は、(株)岩国ウッドパワー、(株)日田ウッドパワー、(株)白河ウッドパワーの木質バイオマス発電所より送電された電力です。

(2) 受注実績

省エネルギー支援サービス事業においては、顧客の需要に応じてサービスを提供いたします。また、グリーンエネルギー事業においても、顧客の需要に応じてサービスを提供いたします。いずれも、受注販売の方式を採用しておりませんので、受注状況について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
省エネルギー支援サービス事業	892,651	13.5
グリーンエネルギー事業	711,715	+13.3
合計	1,604,367	3.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ブリヂストン	345,393	20.8	298,293	18.6
株式会社エネット	228,194	13.8	256,626	16.0
東京電力株式会社	103,728	6.3	194,381	12.1
株式会社F-power	147,742	8.9	166,590	10.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当社グループは、グループ全体の事業構造改革を推進したことによる大幅な特別損失等により、前連結会計年度までに3期連続で大幅な当期純損失を計上しております。また、当社グループの木質バイオマス発電子会社は、借入金金融機関の財務制限条項へ抵触する状況が継続し継続企業の前提に重大な疑義が生じております。当社グループでは、これらの事象を解消すべく諸策を講じており、また一部解消されているものもありますが、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるため、「継続企業の前提に関する注記」を記載しております。

また平成23年2月10日開催の取締役会において決議された日本テクノ株式会社を引受先とする第三者割当増資に関して、以下のリスクが新たに発生しております。

本第三者割当増資により発行する株式(55,491株)の発行済株式総数(90,010株)に占める割合は61.65%であり、本第三者割当増資により株式が発行された場合、1株当たりの株式の価値に希薄化を生じさせます。また、本第三者割当増資が完了した場合には、割当予定先である日本テクノの保有する議決権数の合計が当社の発行済株式総数に係る議決権数の40.82%となることから、日本テクノによる当社株主総会での議決権行使が、当社の事業運営等のガバナンスに影響を与える可能性があります。しかしながら、近年の重油価格の高騰をベースとしたエネルギー原料の高止まりにより、当社グループを巡る事業環境は極めて厳しい状況にある中、当社グループの事業の今後の成長のためには、発電設備の効率化及び安定度改善並びに設備増加に伴う原材料費確保に係る投資が必要であり、また、日本テクノ株式会社に対する本第三者割当増資は、同社との協調関係を継続発展させ、今後の新たな省エネルギー及び再生可能エネルギーに関するビジネス展開の点で当社の企業価値向上に資するものであり、株主の皆様の利益向上にもつながると考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

連結子会社(株)岩国ウッドパワー株式の譲渡について

平成22年12月28日開催の当社取締役会において、当社100%子会社の株式会社岩国ウッドパワーの全株式(所有株式数51,794株)をエムアンドディーグリーンエネルギー株式会社に譲渡すること(譲渡価格1円)を目的とした「株式譲渡契約」を締結する決議を行い、同日に当社とエムアンドディーグリーンエネルギー株式会社との間で締結し、平成23年1月31日に株式の譲渡完了しております。

また、第1四半期連結会計期間に締結いたしましたサステナブルグリーンパワー株式会社と当社子会社の株式会社白河ウッドパワーとの間で締結した木質バイオマス発電事業の事業譲渡を目的とした合意書(平成22年9月29日付締結)は平成22年12月31日をもって失効し、本事業譲渡は中止となりました。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の拡大や政府の経済対策を背景に景気の緩やかな回復が見られたものの、エコカー補助金の終了やエコポイント制度の縮小、円高の長期化、雇用・所得環境の悪化等、今後の経済環境について依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは事業収益の好転に向けて、最大の課題であった木質バイオマス発電事業の構造改革に関して、多くの施策を講じております。まず、当事業年度の当初から、各発電所の主要業務を当社子会社である株式会社ファーストバイオスに集約し、一元管理を図る体制を実現いたしました。これにより、相当程度の収益の改善を実現したものの、もう一段の収益向上のためには、電力及び環境価値の価格の向上や原料となる木質チップの値下がり等の外部環境の変化に頼らざるを得ない状況です。

このため、更なる構造改革の施策として、発電所の譲渡を進めてまいりました。これは発電所を所有することに伴う、電力や木質チップ、さらには環境価値といった、価格変動リスクから離れる事を企図しております。また、これまで培ってきた木質バイオマス発電に関する様々なノウハウを、広く木質チップのユーザーに様々な形で提供して行くことで、収益を上げていくビジネスへと転換することを目指したものです。具体的には、ファーストバイオスを通じて、木質バイオマス発電事業者の、発電所運営管理や燃料供給・品質管理などを受託し、サービスの提供を通じて、わが国の木質バイオマスの有効利用に資することを目指しております。

平成23年1月に株式会社岩国ウッドパワーの全株式を、風力を中心とした電源ポートフォリオを持つ特定規模電気事業者(PPS)であるエムアンドディーグリーンエネルギー株式会社へ譲渡を実施しております。また、本日公表いたしております通り株式会社白河ウッドパワーにつきましては、平成23年3月を目処として日本テクノ株式会社へ全株式を譲渡いたします。これらの施策を通じて、当社グループの事

業構造における外部環境に依存するリスクの低減を図るとともに収益基盤の安定性を確保してまいります。また、発電事業子会社の譲渡に伴い、売上高等の業績指標は相当程度減少するものの、営業利益は着実に改善され、財務面では負債の大幅な圧縮が実現し、財務体質の健全化が図れるものと考えております。白河ウッドパワー発電所子会社の譲渡予定先である日本テクノ株式会社は、受電設備保安サービスとPPSとして電力小売事業を展開しておりますが、今回の白河ウッドパワーの株式譲渡に先立ち平成22年12月に当社子会社で電力販売を一時休止しておりましたフェスコパワーステーション滋賀の全株式を同社へ譲渡いたしております。同発電所の稼働再開時には当社が技術支援を行ったほか、白河ウッドパワーの株式譲渡に際しファーストバイオスが継続して白河ウッドパワーの運営受託や燃料調達業務を請け負うことが決定しております。このため、日本テクノ株式会社とは、今後継続した取引が生ずることとなりその協調関係を維持発展させるためにも、第三者割当による当社新株式を割り当てることといたしました。

当社グループでは、これらの事業構造改革を通じて事業収益性の改善や財務体質の安定化を図り、グループ全体の黒字化を継続して実現することにより企業価値向上に努めてまいります。

当第2四半期連結会計期間における当社グループの業況は、省エネルギー支援サービス事業のオンサイト自家発電事業において、電力需要の高まる夏の期間（7月～9月）を過ぎてエネルギーサービス供給量は若干減少いたしました。オンサイト自家発電設備の操業状況は、一部の顧客の発電機にトラブルが発生し代替のエネルギーの自家発補償費を計上いたしました。迅速に必要な処置を講じたため比較的堅調に推移いたしました。一方、大手商業施設を中心とする業務系顧客に対するエネルギーサービスは、大過なく順調に推移しております。しかしながら、長引く景気の先行き不透明感から顧客の省エネルギー設備に対する投資意欲は依然として低迷する状況が続く、大型案件の新規のプロジェクト獲得は未達成の結果となりました。グリーンエナジー事業では、各ウッドパワー発電所の運営ノウハウを集約したことの効果として、安定操業のための情報共有が進みメンテナンスコストの圧縮や木質チップの調達・調質方法に一定程度の改善が見られ営業利益段階では当初計画値を上回る結果となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高1,604,367千円（前年同期比3.3%減）、営業利益75,409千円（前年同期221,776千円の損失）、経常利益18,926千円（前年同期285,029千円の損失）、当第2四半期純損失4,902千円（前年同期361,654千円の損失）となりました。

（省エネルギー支援サービス事業）

省エネルギー支援サービス事業では、オンサイト発電事業において電力の供給と共に蒸気等の供給をずるコージェネレーションオンサイト自家発電事業を営んでおりますが、夏（7月～9月）の電力需要の高まる期間にエコカー補助金の最終締切りを迎え自動車関連産業の顧客生産稼働が向上し売上高が進展いたしました。当該時期を経過し当第2四半期会計期間では、産業系顧客企業へのエネルギーサービス供給量は若干減少いたしました。また、一部の顧客工場に設置してある本事業の自家発電エンジンの排気弁にトラブルが生じ、停止時における代替エネルギーの補償費用が発生しております。当該故障に関しては、メンテナンス業者の協力の下迅速な対応を実施したことで早期に復旧いたしております。

一方、大規模商業施設などを対象とした照明・空調・冷蔵冷凍機器などの最適なコントロールによるエネルギー削減を提供する業務系顧客に対する省エネESCO事業では、特段のトラブルもなく堅調に推移いたしました。

本事業の新規顧客の獲得については、東京都を中心とした各種の補助金制度活用の提案により積極的な販売活動を実施しておりますが、現状の景況感のもと、設備改修を伴う案件の受注は極めて低調な状況です。しかしながら、省エネルギー診断、省エネコンサルティングといったエネルギー利用に関する物理的な削減対策の前段階の機動は、着実に成果を上げ、今後、こうした診断結果に基づく実効ある施策を顧客に提示し受注につなげて参る所存です。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高895,951千円（前年同期比13.2%減）、営業利益39,166千円（前年同期比36.8%減）となりました。

（グリーンエナジー事業）

グリーンエナジー事業では、期初より各バイオマス発電所の運転委託、燃料調達・品質管理を当社子会

社の株式会社ファーストバイオスに集約したことにより、安定的な発電所操業に関する情報を相互に提供しあう体制に移行いたしました。当第2四半期会計期間では、岩国ウッドパワー発電所が平成22年10月に、日田ウッドパワー発電所及び白河ウッドパワーが平成22年11月にそれぞれ定期整備を実施いたしました。これらの計画停止に先立ち各発電所の技術員による相互の整備計画の精査を実施したことや、実際のメンテナンス工事に際し技術員を派遣しあってそれぞれの経験に基づく最適な整備作業の実施によりコストの低減に貢献しております。また、燃料調達に関しても可能な範囲で調達圏を共有することにより、確保量や価格面で相応の改善が図れてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は717,715千円（前年同期比13.6%増）、営業利益88,803千円（前年同期204,598千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ530,289千円減少し1,924,300千円となりました。主な減少要因は、子会社における借入金返済のための現預金の減少によるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ617,324千円減少し16,269,504千円となりました。主な増加要因は、グリーンエネルギー事業に係る有形固定資産の取得であり、主な減少要因は、有形固定資産の減価償却によるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ48,246千円減少し3,752,057千円となりました。主な減少要因は、グリーンエネルギー事業の定期メンテナンスに係る未払金の支払によるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,175,439千円減少し13,628,800千円となりました。主な減少要因は、子会社の発電所に係る長期借入金及び省エネルギー支援サービス事業の割賦に係る長期未払金の流動負債への振替によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ76,072千円増加し812,945千円となりました。主な増加要因は、当第2四半期連結累計期間の純利益による利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローではプラスとなりましたが、新規設備の投資並びに長期借入金の返済や割賦の返済等で資金を支出した結果、第1四半期連結会計期間末に比べ89,481千円減少し158,975千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費等の非資金科目の戻入の結果、345,534千円(前年同期183,166千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、45,465千円(前年同期83,552千円の収入)となりました。主な増加要因は、当社100%子会社であった㈱フェスコパワーステーション滋賀株式の売却代金の収入であり、主な減少要因は子会社発電所設備の新規設備に係る有形固定資産の取得支出です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、389,549千円(前年同期480,657千円の支出)となりました。主な減少要因は子会社発電所の長期借入金の返済、省エネルギー支援サービス事業設備の割賦返済の支出です。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの事業上及び財務上の喫緊かつ重要な課題は、収益性の改善、子会社借入金に係る財務制限条項への抵触の解消です。これらの課題に対して、当社グループは諸策を講じておりますが、平成23年1月に株式会社岩国ウッドパワーの譲渡を完了し、また株式会社白河ウッドパワーの株式を平成23年3月に譲渡することを決議しております。これらの大幅な事業構造改革を着実に実行し、収益性の改善に繋げてまいります。その過程でこれまでに毀損した自己資本の充実を図ることに加え事業収益性の改善に必要な資金を確保するため、第三者割当増資を実施し財務体質の健全化を図ってまいります。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

東京都では中小企業の省エネルギー促進を目的として、「中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出プロジェクト」をスタートいたしました。このような地方自治体を中心とした省エネルギーの支援事業は、今後、東京都だけでなく首都圏各県に波及していくものと推測されます。こうした潮流を確実に捉え顧客となる企業の要望するマネジメント・スタイルに適合したサービスをタイムリーに提供できるよう事業領域の拡大を推進しております。

省エネルギー支援サービス事業では、「カーボンマネジメントサービス」の一環として環境貢献のソリューション提案を軸として顧客企業のイメージアップにつながる様々なサポートやソフト面からのトータルなサポートを併せて提供しております。こうした取り組みは、営利企業だけでなくいろいろな分野でも関心を集めており一般的な意識へと進化するものと予測されます。今後の方向性としては、当社グループのウッドパワー発電所でグリーン証書を発行できるという強みをより深化、発展させ、エネルギー管理の分野のエキスパートとしての地位を確立してまいります。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、事業の収益性の改善及び財務基盤の安定化のため、事業構造の改革を推進してまいりました。このため、当社グループの事業環境は大幅かつ急速に変化しているとの認識に立ち、必要な対策をスピーディに実行することが重要な課題と認識しています。

今後は、今まで実施した事業構造の改革が機能的かつ機動的に効果を発揮するよう、あらゆる面において能動的に活動していくことを方針としています。

2.事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載の通り、継続企業の前提に関する注記を記載しております。当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載の通りです。

当第2四半期連結会計期間においては、第1四半期連結会計期間に引続き各事業セグメントの安定的な運営とコストの低減により営業利益段階では黒字を計上することができましたが、継続的な収益性改善のためより一層の改革を推進してまいります。また、子会社の借入金に関する財務制限条項への抵触に関しても、該当金融機関とシンジケート・ローン契約の変更について継続的に交渉を実施してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000
計	250,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	90,010	90,010	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	90,010	90,010		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)に関する事項は次のとおりです。

平成13年6月25日定時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	66,000
新株予約権の行使期間	自平成15年6月26日 至平成23年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 66,000 資本組入額 66,000
新株予約権の行使の条件	新株引受権の割当を受けた者は、新株引受権の行使時において、当社の役員、従業員、出向社員、その他当社の業務を担当していることを要する。 その他の行使条件は、当社と新株引受権者で締結したストックオプション契約書によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりです。

平成14年6月24日定時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	34
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	170
新株予約権の行使時の払込金額(円)	66,000
新株予約権の行使期間	自平成16年6月25日 至平成24年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 66,000 資本組入額 66,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の役員、従業員、出向社員、その他当社の業務を担当していることを要する。 その他の行使条件は、当社と新株予約権者で締結したストックオプション契約書によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成15年6月12日定時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	28
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140
新株予約権の行使時の払込金額(円)	72,000
新株予約権の行使期間	自平成17年6月13日 至平成25年6月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 72,000 資本組入額 72,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の役員、従業員、出向社員、その他当社の業務を担当していることを要する。 その他の行使条件は、当社と新株予約権者で締結したストックオプション契約書によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成16年2月19日臨時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	50

新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000
新株予約権の行使期間	自平成18年2月20日 至平成26年2月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 100,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の役員、従業員、出向社員、その他当社の業務を担当していることを要する。 その他の行使条件は、当社と新株予約権者で締結したストックオプション契約書によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成16年9月27日定時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	11
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55
新株予約権の行使時の払込金額(円)	110,000
新株予約権の行使期間	自平成18年9月28日 至平成26年9月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 110,000 資本組入額 110,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社の役員、従業員、出向社員、その他当社の業務を担当していることを要する。 その他の行使条件は、当社と新株予約権者で締結したストックオプション契約書によるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

会社法に基づき発行した新株予約権は次の通りです。

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	4,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	当初行使価格 10,680円 本新株予約権の発行日以降、行使価額は、毎週月曜日(但し、月曜日が取引日でない場合又は月曜日に株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の日通し出来高加重平均取引価格(以下「日通しVWAP値」といいます。)が公表されない場合には、日通しVWAP値のある翌取引日とする。以下「決定日」といいます。)の日通しVWAP値の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額(以下「基準価格」といいます。)に、決定日の翌日以降修正される。但し、かかる算出の結果、基準価格が当初行使価額に相当する金額(以下「下限行使価額」といいます。)を下回る場合には、修正後の行使価額は下限行使価額とし、基準価格が当初行使価額の200%に相当する金額(以下「上限行使価額」といいます。)を上回る場合には、修正後の行使価額は上限行使価額とする。
新株予約権の行使期間	自 平成22年3月16日 至 平成24年3月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 上記「新株予約権の行使時の払込金額」に1株あたりの新株予約権の払込金額(44円)を加えた金額、 資本組入額 会社計算規則第17条第1項の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に2分の1を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた金額。
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～平成22年12月31日		90,010		6,600,231		4,288,441

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
環境エネルギー1号投資事業有限責任組合	東京都品川区東五反田5-20-7	11,200	12.44
日本テクノ株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	3,902	4.34
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	2,000	2.22
サン・クロレラ販売株式会社	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369	1,300	1.44
エコバリューアップ・ファンド・1号株式会社	東京都千代田区西神田3-5-3-1901	1,000	1.11
北村 雅人	滋賀県長浜市	850	0.94
株式会社IHI	東京都江東区豊洲3-1-1	800	0.89
株式会社荏原製作所	東京都大田区羽田旭町11-1	800	0.89
高木 章浩	岩手県釜石市	800	0.89
福田 千恵	福岡県福岡市	786	0.87
計		23,438	26.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,010	90,010	
単元未満株式			
発行済株式総数	90,010		
総株主の議決権		90,010	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	9,270	8,360	6,810	5,200	6,290	10,900
最低(円)	8,190	5,910	5,030	4,050	4,000	6,460

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズにおける終値を基準としております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 269,679	1 551,678
受取手形及び売掛金	1 1,164,578	1 1,239,499
原材料及び貯蔵品	211,698	202,715
その他	278,444	461,096
貸倒引当金	100	400
流動資産合計	1,924,300	2,454,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,888,806	1, 2 3,885,904
減価償却累計額	1,045,370	960,227
建物及び構築物(純額)	2,843,436	2,925,676
機械装置及び運搬具	1 18,821,075	1, 2 18,685,125
減価償却累計額	8,264,557	7,647,864
機械装置及び運搬具(純額)	10,556,518	11,037,261
工具、器具及び備品	111,545	2 110,785
減価償却累計額	89,019	86,046
工具、器具及び備品(純額)	22,526	24,739
土地	809,579	809,579
リース資産	1 602,888	1 558,287
減価償却累計額	110,438	72,075
リース資産(純額)	492,449	486,211
有形固定資産合計	14,724,509	15,283,468
無形固定資産		
電気供給施設利用権	185,109	2 193,799
その他	9,885	13,412
無形固定資産合計	194,995	207,212
投資その他の資産		
長期貸付金	2,025,000	2,025,000
破産更生債権等	45,857	50,601
長期前払費用	228,927	268,338
長期預け金	345,323	342,050
その他	21,639	31,648
貸倒引当金	1,316,747	1,321,491
投資その他の資産合計	1,349,999	1,396,147
固定資産合計	16,269,504	16,886,828
資産合計	18,193,804	19,341,418

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 441,664	1 475,490
1年内返済予定の長期借入金	1 846,087	1 889,928
未払金	223,939	423,744
1年内支払予定の長期未払金	1 1,458,484	1 1,311,401
リース債務	1 85,189	1 75,823
未払法人税等	52,202	46,428
賞与引当金	19,495	18,605
メンテナンス費用引当金	387,848	314,085
契約損失引当金	44,138	48,109
その他	193,006	196,685
流動負債合計	3,752,057	3,800,304
固定負債		
長期借入金	1 5,049,272	1 5,344,388
長期未払金	1 6,809,444	1 7,520,267
リース債務	1 445,165	1 443,593
メンテナンス費用引当金	10,020	119,556
契約損失引当金	668,550	703,150
金利スワップ負債	258,515	289,056
長期預り金	387,833	384,227
固定負債合計	13,628,800	14,804,240
負債合計	17,380,858	18,604,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600,231	6,600,231
資本剰余金	4,288,441	4,288,441
利益剰余金	9,818,136	9,863,667
株主資本合計	1,070,536	1,025,005
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	258,515	289,056
評価・換算差額等合計	258,515	289,056
新株予約権	924	924
純資産合計	812,945	736,873
負債純資産合計	18,193,804	19,341,418

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,238,846	3,382,090
売上原価	3,336,935	3,021,990
売上総利益又は売上総損失()	98,089	360,100
販売費及び一般管理費	¹ 277,078	¹ 247,101
営業利益又は営業損失()	375,168	112,998
営業外収益		
受取利息	4,101	1,267
その他	1,602	4,780
営業外収益合計	5,703	6,048
営業外費用		
支払利息	132,499	120,566
その他	0	16,477
営業外費用合計	132,500	137,043
経常損失()	501,964	17,997
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5,043
メンテナンス費用引当金戻入額	-	86,496
特別利益合計	-	91,540
特別損失		
貸倒引当金繰入額	245,000	-
事業構造改善費用	-	² 11,390
特別損失合計	245,000	11,390
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	746,964	62,152
法人税、住民税及び事業税	3,438	16,621
法人税等合計	3,438	16,621
少数株主損益調整前四半期純利益	-	45,530
少数株主損失()	754	-
四半期純利益又は四半期純損失()	749,648	45,530

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,659,796	1,604,367
売上原価	1,751,294	1,413,377
売上総利益又は売上総損失()	91,498	190,990
販売費及び一般管理費	¹ 130,278	¹ 115,581
営業利益又は営業損失()	221,776	75,409
営業外収益		
受取利息	1,017	574
その他	1,208	3,863
営業外収益合計	2,225	4,437
営業外費用		
支払利息	65,478	60,381
その他	0	538
営業外費用合計	65,478	60,920
経常利益又は経常損失()	285,029	18,926
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,371
特別利益合計	-	2,371
特別損失		
貸倒引当金繰入額	75,000	-
事業構造改善費用	-	² 11,390
特別損失合計	75,000	11,390
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	360,029	9,908
法人税、住民税及び事業税	1,624	14,811
法人税等合計	1,624	14,811
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	4,902
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	361,654	4,902

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	746,964	62,152
減価償却費	817,348	755,547
貸倒引当金の増減額(は減少)	245,000	5,043
事業構造改善費用	-	11,390
メンテナンス費用引当金の増減額(は減少)	206,223	122,270
設備改善費用引当金(は減少)	23,781	-
契約損失引当金の増減額(は減少)	68,742	38,571
受取利息	4,101	1,267
支払利息及び社債利息	132,499	120,566
売上債権の増減額(は増加)	182,906	74,921
たな卸資産の増減額(は増加)	56,461	16,950
その他の資産の増減額(は増加)	74,239	17,138
仕入債務の増減額(は減少)	85,247	7,679
預り金の増減額(は減少)	69,750	8,683
未収消費税等の増減額(は増加)	20,468	12,634
未払消費税等の増減額(は減少)	33,048	8,159
その他の負債の増減額(は減少)	55,075	87,637
小計	397,313	790,812
利息及び配当金の受取額	4,008	1,273
利息の支払額	121,008	106,624
法人税等の支払額	10,327	3,564
法人税等の還付額	5,668	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,655	681,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	119,985	49,994
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 9,630
出資金の回収による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	59,316	134,701
貸付金の回収による収入	15,000	100,000
子会社株式の取得による支出	5,000	-
差入保証金の差入による支出	-	95
差入保証金の回収による収入	24,020	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,788	24,828

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	380,000	-
長期借入金の返済による支出	371,354	338,956
セール・アンド・割賦バック取引に基づく資産 売却代金の受入額	51,973	-
割賦債務の返済による支出	601,704	563,880
リース債務の返済による支出	18,615	35,892
担保に供した預金の増減額（は増加）	86,031	232,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	473,669	705,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	103,225	919
現金及び現金同等物の期首残高	253,015	158,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	149,789	158,975

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、平成20年9月期(第13期第1四半期)より子会社発電所シンジケート・ローン契約の財務制限条項への抵触や前連結会計年度まで3期連続の営業損失を計上したことにより継続企業の前提に関する注記を記載しております。当第2四半期連結会計期間では、省エネルギー支援サービス事業の産業系顧客に対するオンサイト自家発電事業や業務系顧客に対する省エネESCO事業の業績の堅調な推移と、また、グリーンエネルギー事業におけるバイオマス発電事業の運転業務、燃料調達業務等を集約したことによるコストの低減により営業利益の黒字を達成しております。しかしながら、ウッドパワー発電子会社の株式譲渡に係る損失の計上や当社グループの事業構造改革は進行途中である点、ウッドパワー発電子会社の財務制限条項は現在引続き2社が抵触していることから、継続企業の前提に重要な疑義が存在していると判断いたしました。当社グループでは、これらの事象を解消するべく以下の諸策を講じておりますが、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

.収益性の改善

当社グループでは、前連結会計年度に引続き省エネルギー支援サービス事業及びグリーンエネルギー事業の収益性を確保するため抜本的な事業構造の改革を推進しております。省エネルギー支援サービス事業では、オンサイト自家発電事業のメンテナンスコスト等の低減、エネルギーサービス料の見直しや業務系省エネESCO事業での省エネルギー診断、コンサルティングの受注、新たな顧客領域の拡大を実践してまいりました。また、グリーンエネルギー事業では、当期の期首となる平成22年7月より当社の100%子会社である(株)ファーストバイオスに各ウッドパワー発電子会社の従業員を集約し、バイオマス発電所の運転技術の向上や燃料調達、メンテナンスコストの低減に努めてまいりました。

当第2四半期連結会計期間においては、これらの対策により営業損益は黒字に転換することができましたが、当社グループでは引き続き大幅な事業構造改革を推進し省エネルギー支援、及び新エネルギー導入支援、さらにカーボンマネジメントを軸としたサービスの提供に経営資源の集中を図ってまいります。今後、岩国ウッドパワー及び白河ウッドパワーのバイオマス発電所は、当社グループの連結対象会社より除外される見通しですが、日田ウッドパワー発電所を中心とした木質バイオマスによる新エネルギーの付加価値向上に注力するとともに新たな事業モデルとなる木質バイオマス運營業務に関する販路拡大を企図してまいります。当社グループでは、今後も従来からの「省エネ」イコール「省コスト」といった事業モデルから脱却し、これまで培ってきた省エネESCOのノウハウを軸として、低炭素社会の実現に向けたトータルな支援業務を展開してまいります。

.子会社借入金に係る財務制限条項への抵触

当社グループの子会社である(株)日田ウッドパワー、(株)白河ウッドパワーは、発電所建設資金をそれぞれメガバンク2行をアレンジャーとするシンジケート・ローン契約により調達しております。この2社について現在財務制限条項に抵触しております。

上記2社のシンジケート・ローン契約の平成22年12月31日現在の残高は、次の通りです。

(株)日田ウッドパワー 2,250,000千円

(株)白河ウッドパワー 1,687,500千円

当社は上記借入金について債務保証を行っております。

当該状況により、当社連結グループの継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社グループは当該疑義を解消すべく次の諸策を実施しており、今後も継続して推進いたします。

<各ウッドパワー発電所の収益改善策>

発電所の電力及び新エネルギー価値(RPS等)の向上

発電電力単価の改定を販売先の特定規模電力事業者へ申し入れ、一部実施。電力事業者を対象としたRPS証書のほか、電力消費者を対象としたグリーン電力証書等環境価値の販売推進。

木質チップ燃料の安定的な確保

各ウッドパワー発電所の立地条件を考慮し、収集地域の拡大、林地残材系と解体土木残材系のそれぞれの調達ルートの開拓、及び従前の木質チップ以外の代替燃料の開拓等。

発電原価の低減

木質焼却灰処理費を低減する方策として灰固化技術を利用した新たな処分スキームの実施、及び燃料品質改善によるメンテナンスコストの削減等。

協業に有益なパートナーとの提携

燃料調達、財務基盤等の安定性に資するパートナーとの協業等。

<当社グループ全体への影響回避策>

子会社発電所の電力販売は、二酸化炭素排出係数の極めて低い電力としての付加価値をより一層高めるべく販売チャンネルを拡大。

各ウッドパワー個別の財務、資金状況に対応して、当社より事業資金を提供することによりそれぞれの財務状況を改善するとともに、シンジケート・ローンレンダーに対しては財務制限条項抵触の免除を申し入れ。

木質バイオマス発電による新エネルギー価値（RPS/グリーン電力証書等）と省エネルギー支援事業部門のエネルギー使用量削減サービスを一体化することにより、新たな付加価値としての総合的な排出量削減サービスを提供していく。温暖化ガス、とりわけ二酸化炭素の排出削減に向けたカーボンマネジメント事業への重点的な展開を図る。

このような施策を実施する一方、子会社が財務制限条項に抵触している事実について各シンジケート・ローン契約先と協議を行っており、期限の利益の喪失を猶予し引続き継続的な取引を維持して頂く見込みです。

現在、これらの取組みを実施することにより、連結グループでの黒字化に向けた計画を鋭意推進中であり、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しております。したがって、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 110,703千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,785,057千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 3,355,596千円</p> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式(帳簿価格1,937,502千円)を担保に供しております。</p> <p>上記物件及び関係会社株式は、1年内返済予定の長期借入金693,807千円、長期借入金4,568,152千円及び金利スワップ取引の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 679,834千円</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産 477,861千円</p> <p>上記債権を割賦及びリースに関する債務に対する譲渡担保等に供しております。なお、上記割賦及びリースに関する債務は、買掛金68,187千円、1年内支払予定の長期未払金1,456,652千円、長期未払金6,804,607千円、リース債務(流動負債)72,508千円、リース債務(固定負債)442,529千円です。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 393,621千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,820,143千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 3,351,180千円</p> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式(帳簿価額1,342,340千円)を担保に供しております。</p> <p>上記物件及び関係会社株式は、1年内返済予定の長期借入金762,648千円、長期借入金4,799,628千円及び金利スワップ取引の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 705,476千円</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産 478,319千円</p> <p>上記債権を割賦及びリースに関する債務に対する譲渡担保等に供しております。なお、上記割賦及びリースに関する債務は、買掛金54,089千円、1年内支払予定の長期未払金1,311,332千円、長期未払金7,512,891千円、リース債務(流動負債)72,508千円、リース債務(固定負債)429,906千円です。</p> <p>2 当連結会計年度において、国庫補助金の受入はありません。</p> <p>なお、有形固定資産及び無形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物564,829千円、機械装置及び運搬具5,509,049千円、工具、器具及び備品11,109千円、電気供給施設利用権48,514千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当 95,643千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当 76,524千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 10,379千円</p> <p>2 事業構造改善費用の原因別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)白河ウッドパワー株式譲渡に関する弁護士等の業務委託諸費用 11,283千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)フェスコパワーステーション滋賀株式譲渡に関する弁護士等業務委託諸費用 2,017千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)フェスコパワーステーション滋賀株式売却益 1,910千円</p>

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">42,713千円</td> </tr> </table>	給料手当	42,713千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">35,969千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,652千円</td> </tr> </table> <p>2 事業構造改善費用の原因別内訳</p> <p>(株)白河ウッドパワー株式譲渡に関する弁護士等の業務委託諸費用 11,283千円</p> <p>(株)フェスコパワーステーション滋賀株式譲渡に関する弁護士等業務委託諸費用 2,017千円</p> <p>(株)フェスコパワーステーション滋賀株式売却益 1,910千円</p>	給料手当	35,969千円	賞与引当金繰入額	7,652千円
給料手当	42,713千円						
給料手当	35,969千円						
賞与引当金繰入額	7,652千円						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">917,223千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">767,433千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">149,789千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	917,223千円	担保に供している預金	767,433千円	現金及び現金同等物	149,789千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">269,679千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">110,703千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">158,975千円</td> </tr> </table> <p>2 第2四半期連結累計期間に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、株式会社フェスコパワーステーション滋賀が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価格と売却による収入は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,580千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">991千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">13,500千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,910千円</td> </tr> <tr> <td>フェスコパワーステーション 滋賀株式の売却価格</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>フェスコパワーステーション 滋賀の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">369千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">9,630千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	269,679千円	担保に供している預金	110,703千円	現金及び現金同等物	158,975千円	流動資産	12,580千円	固定資産	10,000千円	流動負債	991千円	固定負債	13,500千円	株式売却益	1,910千円	フェスコパワーステーション 滋賀株式の売却価格	10,000千円	フェスコパワーステーション 滋賀の現金及び現金同等物	369千円	差引：売却による収入	9,630千円
現金及び預金勘定	917,223千円																												
担保に供している預金	767,433千円																												
現金及び現金同等物	149,789千円																												
現金及び預金勘定	269,679千円																												
担保に供している預金	110,703千円																												
現金及び現金同等物	158,975千円																												
流動資産	12,580千円																												
固定資産	10,000千円																												
流動負債	991千円																												
固定負債	13,500千円																												
株式売却益	1,910千円																												
フェスコパワーステーション 滋賀株式の売却価格	10,000千円																												
フェスコパワーステーション 滋賀の現金及び現金同等物	369千円																												
差引：売却による収入	9,630千円																												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	90,010

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第2四半期連結会計 期間末残高(千円)
提出会社	第10回新株予約権	普通株式	21,000	924
合計			21,000	924

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	省エネルギー 支援サービス 事業 (千円)	グリーンエナ ジー事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,031,807	627,989		1,659,796		1,659,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,575		3,575	(3,575)	
計	1,031,807	631,564		1,663,371	(3,575)	1,659,796
営業利益又は営業損失()	61,946	204,598	26,592	169,244	(52,532)	221,776

(注) 1. 事業は、当社グループが顧客に対して提供するサービスの類似性に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要な商品・製品及びサービス
省エネルギー支援サービス事業	顧客企業の省エネルギーを支援することを目的とした事業。顧客企業のエネルギー使用実態を調査・診断し、省エネルギー設備の施工・運用を一貫して行います。
グリーンエネルギー事業	木質バイオマス等を燃料とする新エネルギーによる発電事業で、発電のみならず地域環境の改善を目的とした事業。

3. 前連結会計年度において電力ビジネス事業を分割譲渡したことにより、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報の区分が、「省エネルギー支援サービス事業」と「グリーンエネルギー事業」、「その他事業」の3つの区分となりました。

4.平成21年4月1日付で電力ビジネス事業は、分割譲渡した(株)F-powerに承継されたため当社グループでは営んでおりません。このため、(株)フェスコパワーステーション滋賀の発電事業をその他の事業として集計しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

	省エネルギー 支援サービス 事業 (千円)	グリーンエナ ジー事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,964,003	1,274,843		3,238,846		3,238,846
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,575		3,575	(3,575)	
計	1,964,003	1,278,418		3,242,421	(3,575)	3,238,846
営業利益又は営業損失()	63,381	272,372	53,929	262,920	(112,247)	375,168

(注) 1.事業は、当社グループが顧客に対して提供するサービスの類似性に従って区分しております。

2.各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要な商品・製品及びサービス
省エネルギー支援サービス事業	顧客企業の省エネルギーを支援することを目的とした事業。顧客企業のエネルギー使用実態を調査・診断し、省エネルギー設備の施工・運用を一貫して行います。
グリーンエネルギー事業	木質バイオマス等を燃料とする新エネルギーによる発電事業で、発電のみならず地域環境の改善を目的とした事業。

3. 前連結会計年度において電力ビジネス事業を分割譲渡したことにより、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報の区分が、「省エネルギー支援サービス事業」と「グリーンエナジー事業」、「その他事業」の3つの区分となりました。
4. 平成21年4月1日付で電力ビジネス事業は、分割譲渡した(株)F-powerに承継されたため当社グループでは営んでおりません。このため、(株)フェスコパワーステーション滋賀の発電事業をその他の事業として集計しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
海外売上高がないため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、顧客企業のエネルギー使用実態の調査・診断及び省エネルギー設備の施工・運用等を行う「省エネルギー支援サービス事業」と、木質バイオマス等の新エネルギーによる発電を行う「グリーンエナジー事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエナジー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,876,820	1,505,270	3,382,090		3,382,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,300	6,000	9,300		9,300
計	1,880,120	1,511,270	3,391,390		3,391,390
セグメント利益	53,247	183,415	236,663	40,870	195,792

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)フェスコパワーステーション滋賀の発電事業の費用です。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	省エネルギー支援サービス事業	グリーンエナジー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	892,651	711,715	1,604,367		1,604,367
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,300	6,000	9,300		9,300
計	895,951	717,715	1,613,667		1,613,667
セグメント利益	39,166	88,803	127,970	21,547	106,423

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)フェスコパワーステーション滋賀の発電事業の費用です。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	236,663
「その他」の区分の利益	40,870
全社費用(注)	82,794
四半期連結損益計算書の営業利益	112,998

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	127,970
「その他」の区分の利益	21,547
全社費用(注)	31,013
四半期連結損益計算書の営業利益	75,409

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であり、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
9,021.46円	8,176.31円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	812,945	736,873
普通株式に係る純資産額(千円)	812,021	735,949
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	924	924
普通株式の発行済株式数(株)	90,010	90,010
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	90,010	90,010

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 8,422.07円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきま しては潜在株式が存在しておらず、かつ1株当たり四半 期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 505.84円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきま しては潜在株式が存在してしないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半 期純損失(千円)	749,648	45,530
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (千円)	749,648	45,530
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	89,010	90,010
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算 定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 4,063.07円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては潜在株式が存在しておらず、かつ1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 54.47円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては潜在株式が存在しておらず、かつ1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(千円)	361,654	4,902
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(千円)	361,654	4,902
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	89,010	90,010
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、日本テクノ株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行及び当社100%株式保有の子会社㈱白河ウッドパワー株式の全株を同社に譲渡する事を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1)第三者割当増資の概要

割当先：日本テクノ株式会社
事業内容：変電設備保安事業、電力小売事業
払込期日：平成23年2月28日
発行株式の種類及び株数：当社普通株式 55,491株
発行価格：1株当たり8,650円
調達資金の額：479,997,150円（差引手取概算額 476,497,150円）
募集又は割当方式：第三者割当方式
払込期日（発行日）：平成23年2月28日
資金の用途：当社グループ所有の発電設備改修に充当する予定です。

なお本第三者割当増資の実施により、日本テクノ社の持株比率は40.82%となり当社の主要株主かつ筆頭株主となる予定です。

(2)㈱白河ウッドパワー株式譲渡の概要

売却先：日本テクノ株式会社
売却時期：平成23年3月（予定）
売却価格：1億円
売却後持分：0.00%

当社は、平成22年12月28日開催の取締役会において、当社100%株式保有の子会社㈱岩国ウッドパワー株式の全株をエムアンドディーグリーンエネルギー株式会社に譲渡する事を決議し、平成23年1月31日に完了いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1)㈱岩国ウッドパワー株式譲渡の概要

売却先：エムアンドディーグリーンエネルギー株式会社
売却時期：平成23年1月31日（実施済）
売却価格：1円
売却後持分：0.00%

なお上記子会社2社は株式譲渡により第3四半期連結会計期間において連結範囲から除外となります。これによる影響額につきましては上記2社株式の売却損益及び諸費用含めて672百万円発生する見込みとなります。会計処理につきましては第3四半期連結会計期間において事業構造改善費用として実施いたします。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準等の適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

株式会社ファーストエスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 君和田 安二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 准史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストエスコの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストエスコ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は2期連続の営業損失を計上した。また、会社の子会社3社がシンジケートローン契約について財務制限条項に抵触する事実が発生しており、会社はこれらの子会社に対し債務保証を行っている。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しており、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社ファーストエスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 君和田 安二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 准史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストエスコの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストエスコ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで3期連続の営業損失を計上し、当第2四半期連結会計期間は営業利益を計上しているものの事業構造改革が進行途中である。また、会社の子会社2社がシンジケートローン契約について引き続き財務制限条項に抵触しており、会社はこれらの子会社に対し債務保証を行っている。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しており、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象の注記に記載されているとおり、1月31日に子会社株式の譲渡を実施するとともに、2月10日の取締役会において第三者割当増資による資金調達および子会社株式の譲渡を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。